



Make Zero Carbon  
Tochigi



---

# 次期栃木県気候変動対策推進計画 の策定について

---

栃木県環境審議会第 1 回気候変動部会

令和 7 (2025) 年 2 月 10 日

- 世界ではパリ協定の採択を契機に、地球温暖化対策の潮流が加速
- IPCCは、最新の報告書（AR6）にて**人間活動が温暖化を引き起こしていることは疑う余地なし**と報告

## パリ協定（H27（2015）年12月12日）

- 気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において「パリ協定」が採択、翌年発効
- 世界的な平均気温の上昇を、産業革命以前に比べて**2℃未満に保つ**とともに、**1.5℃に抑える努力を追求※**
- 今世紀後半には人為的な**温室効果ガス排出量を実質ゼロ（＝カーボンニュートラル）**にすることを目指す

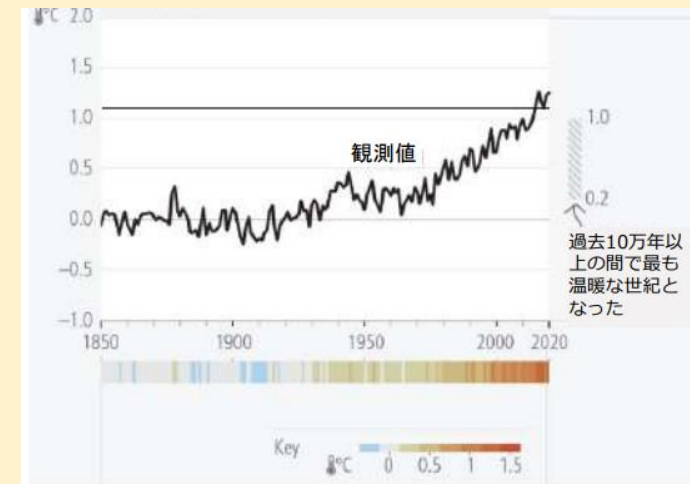
※COP26（2021年）にて「**グラスゴー気候合意**」が採択  
**1.5℃努力目標達成**に向け、各国に野心的な気候変動対策を求める内容が盛り込まれる



## IPCC 第6次評価報告書（AR6）

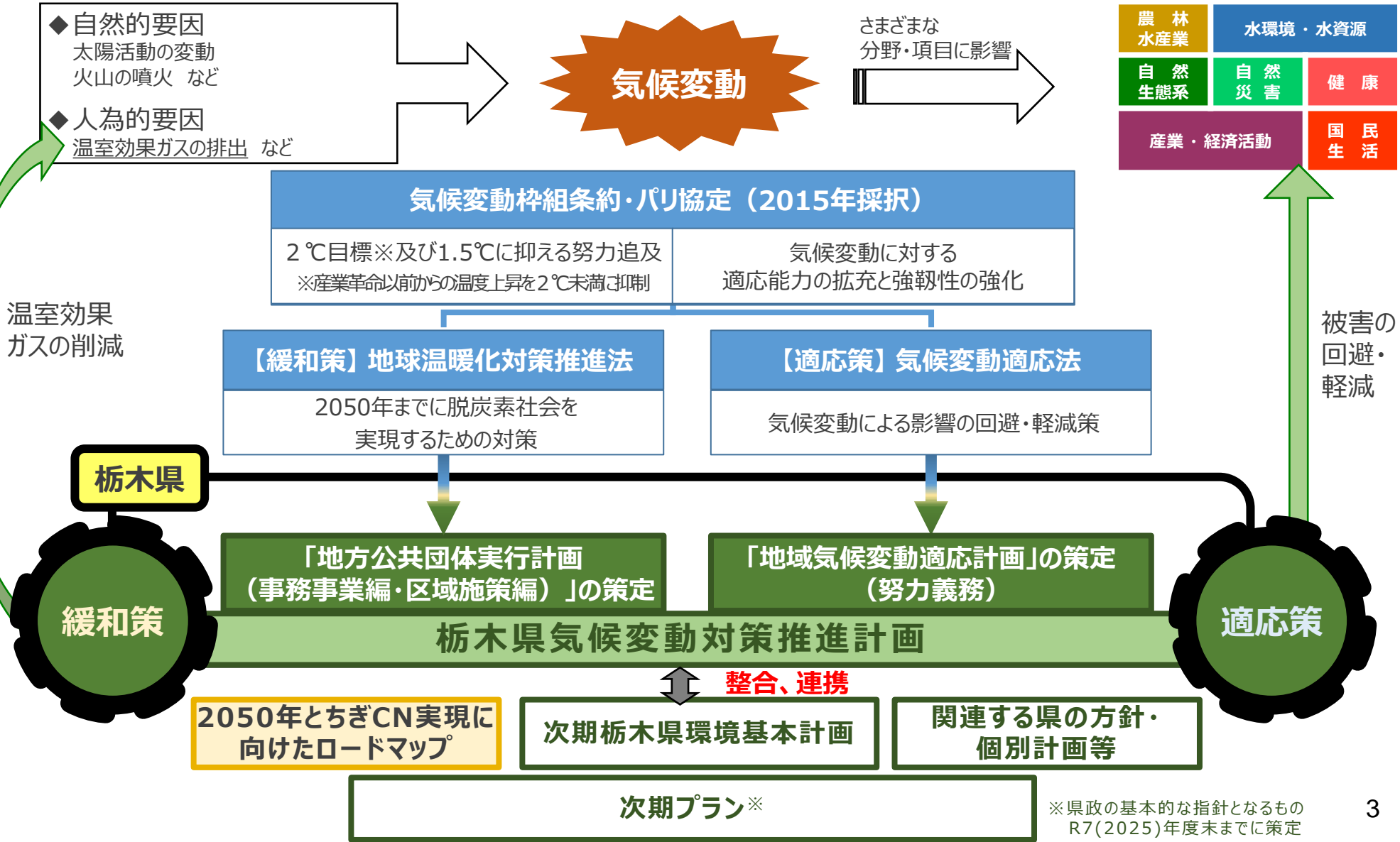
※IPCC:気候変動に関する政府間パネル

- 1850～1900 年を基準とした**世界平均気温は2011～2020 年に1.1℃上昇**
- 温室効果ガスの排出増加は継続、人間活動が地球温暖化を引き起こしていることは**疑う余地なし**
- 現在及び短期的な取組の選択次第で、将来世代が経験する暑さが変化
- 適応は進んでいるが要求する水準には未達
- 地球温暖化が進行するにつれて同時多発的なハザードが増大（確信度が高い）



出典：AR6 統合報告書（2023年3月20日） 解説資料（環境省作成）

気候変動対策推進計画は、地球温暖化対策推進法に規定される「**地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）**」と、気候変動適応法に規定される「**地域気候変動適応計画**」を1つにまとめたもの。



気候変動対策推進計画（地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）及び地域気候変動適応計画）の法定記載事項等は以下のとおり。

## 地球温暖化対策の推進に関する法律【緩和策】

### 地方公共団体実行計画に定めるべき事項（法定記載事項）

#### ○（地方公共団体の）事務事業に関すること（第21条第2項）

- 一 計画期間
- 二 地方公共団体実行計画の目標
- 三 実施しようとする措置の内容
- 四 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

#### ○ 区域施策に関すること（第21条第3項）

- 一 再生可能エネルギーの利用促進
- 二 事業者・住民による排出削減活動の促進
- 三 都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全及び緑化の推進等地域環境の整備及び改善に関する事項
- 四 廃棄物等発生の抑制の促進、循環型社会の形成に関する事項
- 五 各号に規定する施策の実施に関する目標

## 気候変動適応法【適応策】

地域気候変動適応計画は努力義務 → 国計画に準じて記載  
（地域気候変動適応計画策定マニュアルより）

#### ○計画における基本的事項

- ・ 方針や目標、実施体制、計画期間、見直し時期、進捗確認の方法

#### ○区域の特徴

- ・ 地理的条件、社会経済状況、気候の特徴

#### ○気候変動影響に関する情報

- ・ これまでに生じた気象災害、顕在化している気候変動影響、将来の気候変動影響予測、気候変動影響評価結果

#### ○適応策に関する情報

- ・ 優先施策、各分野の具体的な適応策

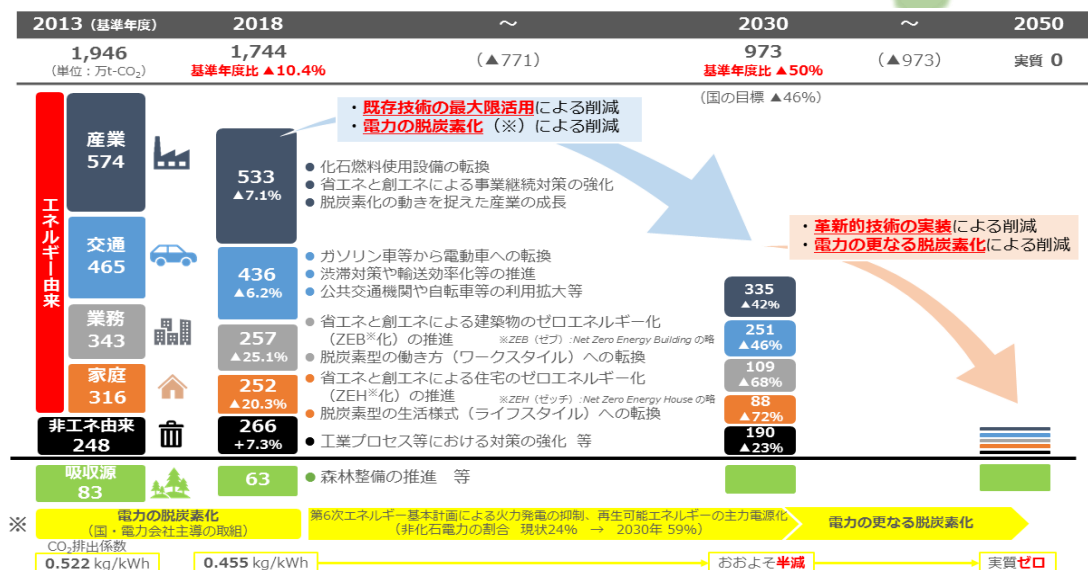
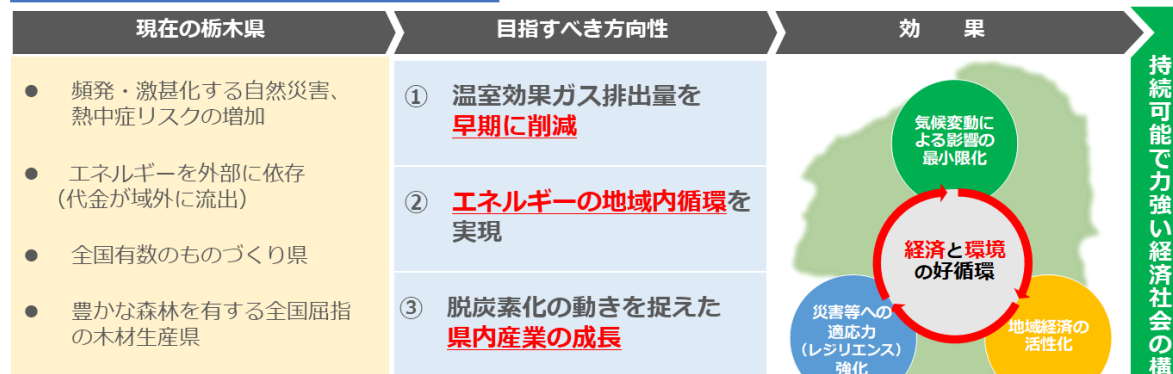
# (前提) 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップについて



県は、2050年カーボンニュートラル実現に向け、2030年の中間目標や必要な取組等を示すロードマップ（参考資料1）をR4(2022)年3月に策定して、それに基づき各種施策（緩和策）に取り組んでいます。



## ● ロードマップが目指すもの



【緩和策】 **2035年度温室効果ガス削減目標**や2040年度エネルギー電源構成等について、検討中

【適応策】 気候変動適応法を改正し、**熱中症対策の強化を推進**

## 【緩和策】 <温室効果ガス排出削減等対策>

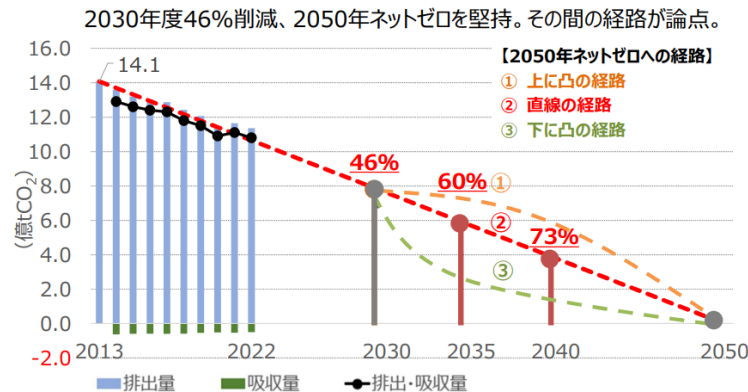
R 3 (2021) 年 6 月 地球温暖化対策推進法の改正  
2050年までの脱炭素社会の実現を明記

R 3 (2021) 年 10 月 地球温暖化対策計画閣議決定

R 7 (2025) 年 3 月 次期地球温暖化対策計画策定予定

⇒ **2035年度の国削減目標 (NDC) を検討中**

※パブコメ中の事務局案 **2035年60%削減** (2013年度比)



出典：中央環境審議会地球環境部会2050年ネットゼロ実現に向けた気候変動対策検討小委員会  
・産業構造審議会イノベーション・環境分科会地球環境小委員会中長期地球温暖化対策検討WG資料

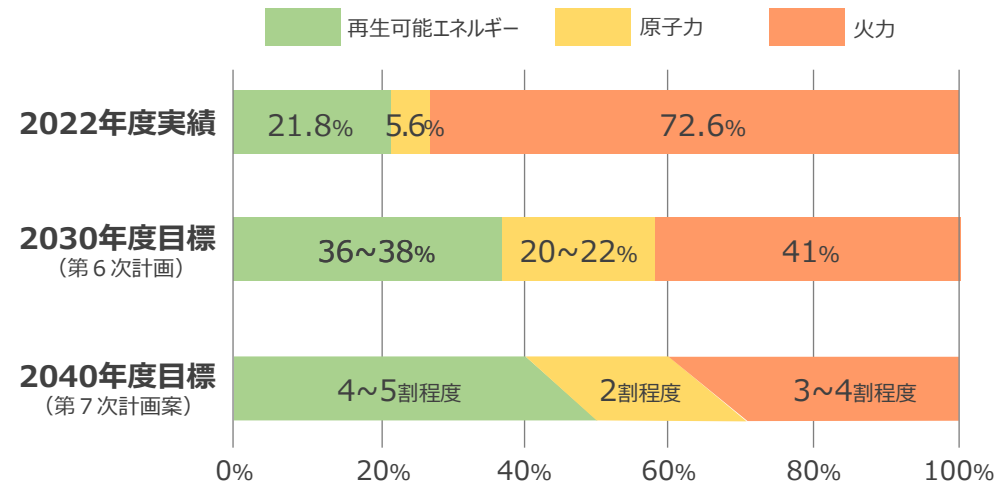
## <エネルギー需給>

R 3 (2021) 年 10 月 第 6 次エネルギー基本計画閣議決定

R 7 (2025) 年 3 月 第 7 次エネルギー基本計画策定予定

⇒ **2040年度のエネルギー需給や電源構成等を検討中**

※パブコメ中の事務局案 **2040年再エネ比率 4～5割程度**



出典：「2040年度におけるエネルギー需給の見通し(資源エネルギー庁)」から栃木県が作成

## 【適応策】 <気候変動影響による被害の回避・軽減対策>

H27 (2015) 年 3 月 気候変動影響評価報告書 (中央環境審議会)

H30 (2018) 年 6 月 気候変動適応法公布 (12月施行) ⇒ 地域気候変動適応計画策定の努力義務付け

11月 『気候変動適応計画』閣議決定

R5 (2023) 年 5 月 気候変動適応法改正 (R6.4月全面施行) ⇒ **熱中症対策の強化**

(熱中症特別警戒情報の創設、クーリングシェルの指定等)



- 全5回の部会を経て、環境審議会へ報告書案を提出（令和8（2026）年2月頃）
- 第1回は、現状や課題等を踏まえ、次期計画構成案等について審議

